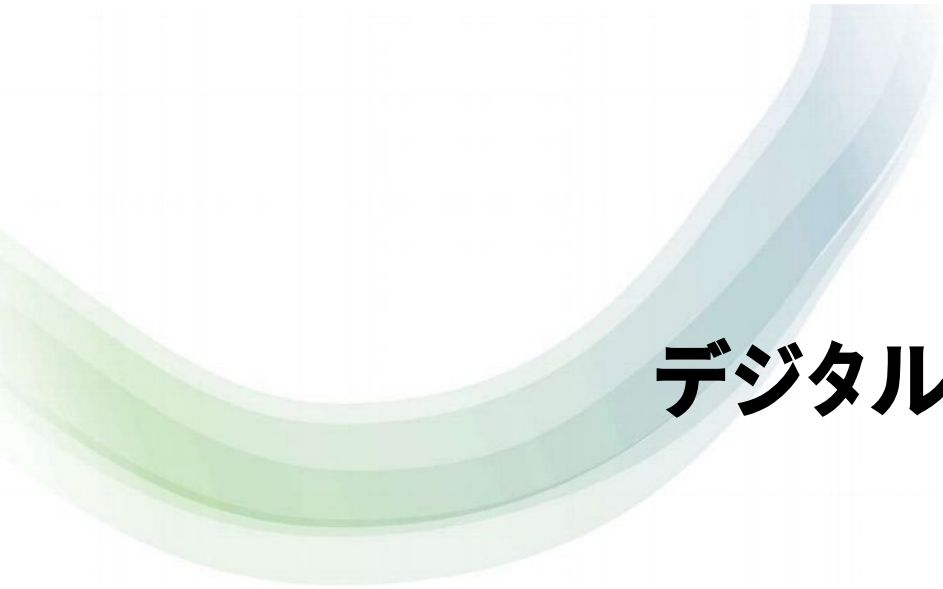




デジタル政策アジェンダ (概要)

2026年10月



データ駆動社会の特性

データ駆動社会の特性

デジタルガバナンスの強化

デジタル主権の確立に向けて

データの特性（非競合性、ネットワーク効果、限界費用ゼロ）

市場の失敗の可能性大（データという無形資産を前提とした競争政策の検討）

データが**国**に集積
（サイバー空間への国の介入）

国主導によるデジタル技術利用
（グレーゾーン事態の中での認知戦の活発化等）

データが**民間PF**に集積
（富の偏在）

PF規制の導入に加え、産業政策重視の流れ
（民間発デジタル技術へのアクセスを国が制御）

データの量・質・流通速度をどう高めるかが課題

データ流通を促進するための方策は
安全保障政策から競争政策、産業政策、外交政策、消費者政策に至るまで多岐にわたる

多くの政策領域にまたがる**マルチステークホルダー環境での議論**が必要
（国際的なデジタルガバナンスの議論の場をどう設計・運用するか）

デジタルガバナンスの強化

データ駆動社会の特性
デジタルガバナンスの強化
デジタル主権の確立に向けて

【論点例】

- ・データ連携のためのコネクタの標準化
- ・AI駆動型のデータスペースを実現するAIや多数のRAG連携、ソブリンAIの活用
- ・AI駆動を前提とするトラストサービス層の実装機能等の具体化
- ・データ流通の仲介組織、デジタル通貨との連携などの検討

データガバナンス

インテリジェンスの
集中と分散
のベストミックス
に留意

AIガバナンス

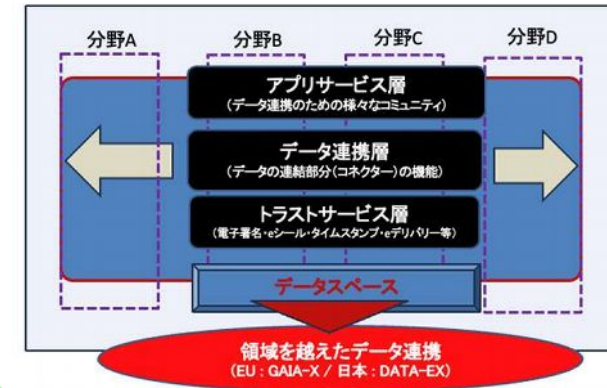
【論点例】

- ・AIガードレールに盛り込むべき機能のリスト化
- ・バーティカルAIなど機能特化型AIやソブリンAIの開発
- ・オープンなAI環境の整備
- ・ワットビット連携の推進
- ・AIエージェントに関する法的権限の整理
- ・研究開発基盤としてのAI開発
- ・非人道的なAI活用を禁止するAI条約（仮称）の検討
- ・人間とAIの関係性（宗教との関連等）に関する検討
- ・AIの開発速度に関する国際的な議論

セキュリティガバナンス

【論点例】

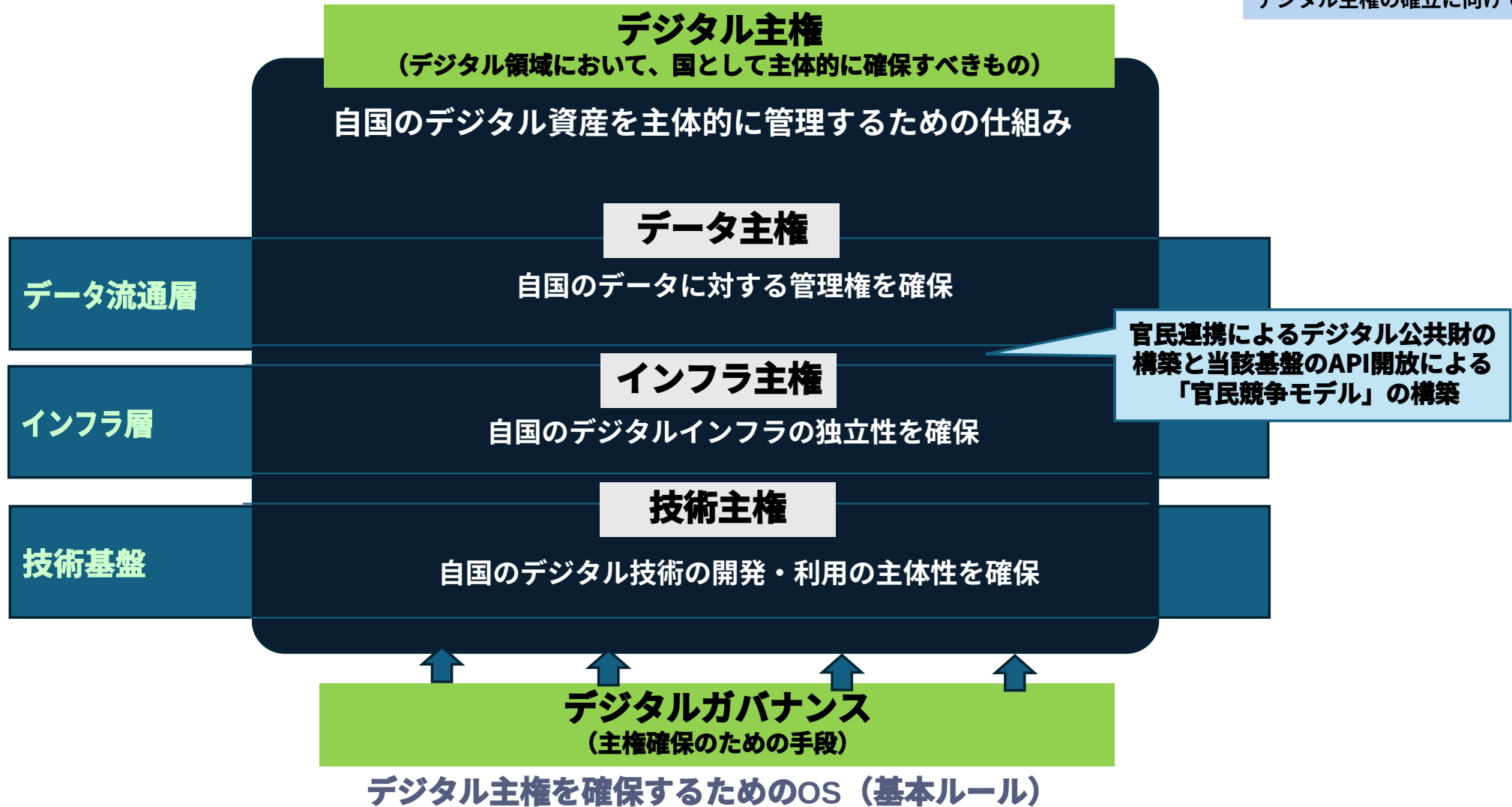
- ・官民連携によるAIセキュリティ確保のための枠組みの確立
- ・AIを活用した防御対策の自動化に向けた検討
- ・抑止力維持のための国際ルールへの検討
- ・スレットインテリジェンス（脅威解析）におけるAI活用
- ・AI学習データ等の真正性の確保



デジタルガバナンスを通じ、個別化・自動化・最適化という3つの要素を実現(社会的包摂に留意)

デジタル主権の確立に向けて

データ駆動社会の特性
デジタルガバナンスの強化
デジタル主権の確立に向けて



個別論点概要(1/2)



アジェンダ#1

データ駆動社会の具体像

主査：庄司 昌彦

武蔵大学社会学部教授

国や文化圏、地域社会の多様性を重視して日本が目指す、AI・データ駆動社会の具体像を議論する。抽象的な理念や技術的優位性ではなく、誰の課題を何のために解決し、どのような成果をもたらすかである。国家、市場、地域社会、個人の役割や集中と分散のあり方も、目的、費用、実現可能性に即して考える。



アジェンダ#2

データ駆動社会の基本規律

主査：穴戸 常寿

東京大学大学院 法学政治学研究科教授

データ駆動社会においては、データの収集・蓄積・解析・利用に関する基本的な規律を定めることが重要である。特にデジタルガバナンスの対象が、膨大な数の人間のAIユーザー、そしてAIEージェントの膨大な数の相互作用まで広がってきており、これに対処するためにも技術と制度を結合したデジタルガバナンスの考え方の確立などについて考える。



アジェンダ#3

データ駆動社会における競争枠組み

主査：林 秀弥

名古屋大学大学院 法学研究科教授

競争枠組みの起点をサイバーフィジカルシステムにおき、「社会システムの変容」、「硬直的な事前規制ではなく、事前規制の設計原理としてのアジャイルとゴールベースの発想」、「認知的自律の保護を核とした公法と私法の協調モデル」、「競争者間協力をデータガバナンス論およびデジタル主権論に接続する」等の方向性にて検討を深める。



アジェンダ#4

データ駆動社会における融合型コンテンツ流通

主査：内山 隆

青山学院大学 総合文化政策学部教授

生成AIといった技術の展開と推し活・ファンコミュニティなどのユーザー活動の世界規模での拡大はとどまることをしらず、その鍵となるのがクリエイター・エコノミーと、国境を越えたグローバル流通市場の普遍化である。柔軟なコンテンツの制作・流通、メディアの多様性の確保、グローバルな課題への対応について、議論をふかめる

個別論点概要(2/2)



アジェンダ#5

データ駆動社会を加速させるルール整備

主査：生貝 直人

一橋大学 法学研究科教授

デジタル社会のルールとしての“情報法”は、データ・プラットフォーム・AIの影響により、第一期としてのマスメディア環境、第二期としてのインターネット環境に続く、新たな情報環境を前提としたルール形成、いわば第三期情報法とも呼ぶべき議論枠組の必要性に直面している。データ・プラットフォーム・AIがもたらす以下のパラダイムシフトを念頭に、データ駆動社会を加速させるルール整備のあり方を論じる



アジェンダ#7

データ駆動社会におけるサイバーセキュリティ

主査：神菌雅紀

デロイトトーマツサイバー合同会社

サイバーセキュリティ先端研究所 所長

AIが社会経済基盤の中に締める重要性が高まる中、従来の技術論としてのサイバーセキュリティに止まることなく、ナショナリズム、経済、外交、政治など、様々な視点を取り入れた俯瞰的なサイバーセキュリティ戦略について検討を深める。



アジェンダ#6

分散型IDによる主権確保

主査：國領 二郎

共愛学園前橋国際大学副学長・教授(慶應義塾大学名誉教授)

特定の企業や国家による過度に集権的なデータ管理（すなわち他国や個人の主権侵害）を防ぐ上で注目されるのが、

(1) 分散型データ管理および(2) 分散型ID管理である。大きな可能性を秘めた分散型IDだが、社会実装を進める上では制度や法的基盤の未整備が課題となる。こうした技術の進展に即した政策的・法的な環境整備について検討を深める。

